労働力不足対策 Workforce Transformation 特集

農業現場の課題解決に向けて

企画・制作／日本農業新聞 メディアプロモーション部

農村外の人材 産地を守る力に

進む人手不足への対応 ――JAさが――

外国人材は不可欠な存在

高齢化と人手不足に直面する中、労働力不足の対策として、多様な労働人材の活用を進める産地もある。今回は、JAさが杵藤園芸センター玉葱選果場の取り組みを取材した。

◇

「外国人材は、今ではなくてはならない存在」と力を込めるのは、JAさが杵藤園芸センターの森課長代理だ。

全国有数のタマネギ産地である佐賀県、とりわけ白石地区は県産タマネギの6割を占める。その選果場の労働力不足は深刻だった。

6年前、施設担当として異動してきた森さん。選果場の作業員を募集しても人は集まらず、労働力不足が深刻化し、年配の作業員が大半という状態。ピーク時には夜間残業もあるため、他部署のJA職員が終業後に作業に入る状況だった。

そこで、人材確保のため、JAグループ佐賀の担い手サポートセンターと契約していた外国人労働者の派遣会社に3年前に直接契約をした。

現在、外国人労働者は最大で36人。選果場では延べ70人ほどが働いているが、その半数が外国人労働者に置き換わった格好だ。

派遣される外国人労働者は、今年は20代前半が多く、男女比はほぼ半々。国籍はカンボジア、ミャンマー、インドネシアなどさまざまだ。今年はフォークリフト免許取得者も2人いる。タマネギ選果場をメインに、主に3月中旬から7月末まで働いている。

外国人労働者の中には、評価が高く、通年でさまざまな品目の作業で雇用しているものもいる。JAでは、このような通年雇用者を増やしたい考えだ。

派遣での作業の際に心配したのは、言葉の問題だ。しかし、派遣される特定技能1号取得者は、日本語検定4級に合格しており日常会話は問題ない。

森さんは「優秀な方が来ているので、意思疎通は大丈夫です。指示する時には、方言でなく標準語で伝えるようにしています」と笑顔で話す。

現在ではJA職員が終業後に手伝いに入ることはなくなり、ピーク時でも午後7時には終業できるようになった。

森さんは「若い方が派遣されてくるので、現場の雰囲気は明るくなりました。さまざまな作業内容でも理解が早く、テキパキとしてくれるので、非常に助かっています。一緒に働く日本人の方も頼りにしています」と外国人労働者に産地の未来を託す。

第二玉葱選果場の作業員の皆さん（JAさが杵藤園芸センター提供）

タマネギの選別作業（JAさが杵藤園芸センター提供）

これからの労働人材の確保について

適切な労働環境の整備を

石田主事研究員は、これらの多様な労働力人材の確保に向けた、適切な労働環境の整備の必要性を説く。雇用労働者で将来農業になりたいと強く希望する人は半数程度で、残りは「農業で働いてもいい」という未熟練労働者が多い、そうした人たちにも満足して働いてもらうためには、労働環境の確認や労務管理能力の向上が不可欠だ。

例えば、トイレ環境の改善や、けが防止のための機械の使用法や技術の伝達など、雇用労働者が将来農業になりたいと思えるような労働環境の整備は、減少の一途である人材確保が難しくなるだろう。

農業従事者は、減少の一途である、現状の労働力不足は一朝一夕で解決できない難しい課題だ。解決方法を模索していく必要がある。

今後も国内の人口が減少するため、地域農業を地域だけで守るのではなく、農村外からの多様な人材の協力が必要となる。まずは、地域や農村と多様な労働人材が必要だ。

農林中金総合研究所 主事研究員 石田一喜氏

プロフィル いしだ・かずき 2009年に東京大学大学院農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻 修士課程修了。研究テーマは「農業政策の定量的な効果分析」。主な研究業績として「企業多様化が地域農業に与える影響」（『農業研究』第24号・2011年）、著書に『JA経営の真髄 地域・協同組織金融とJA信用事業』（2019年9月、全国共同出版）

本特集に続き、8月8日(金)13時から労働力不足対策オンラインセミナー（参加費無料）を実施します。

農業現場の人手不足が深刻な課題となっている。2024年の基幹的農業従事者は、この20年間で半減し、約111万人となった。農水省は今後20年間で30万人まで減ると試算している。地域農業に立ちはだかる労働力不足の現状と対策について、農林中金総合研究所主事研究員の石田一喜氏に聞いた。

進む離農 就農追いつかず

農業分野の人手不足は、基幹的農業従事者の高齢化や後継者不足、他産業との競合が主な要因だ。農業就業者は大きく、家族経営の中心的な担い手である基幹的農業従事者・雇用者・会社等の組織経営における役員等の3通り事情が異なるが、それぞれ事情が異なるため、どの人手が不足しているかを明確にする必要がある。

20年の食料・農業・農村基本計画では、30年に農業就業者数を140万人に維持することを目標としていたが、減少が続いているため目標の達成は難しい状況だ。就業者の世代間バランスの改善に向け、新規就農を促進するなどで特に40代以下の若年層を増やそうとしている。しかし、家族経営の減少や後継者不足が深刻で、農業就業者数の純増には至っていない。

今後は、雇用で受け入れた農業従事者が経営主になることを展望されるが、雇用による労働力確保や担い手育成も簡単ではない。農業の所得水準の低さが若者の就業を妨げている。第三者承継で経営資源を引き継ぐなど新規就農のハードルを下げる取り組みが期待されるが、離農のスピードに追いついていないのが現状だ。もともと労働力が不足していたにもかかわらず、残された農家が離農地を引き受けることで、さらなる労働力不足になる「二段階の労働力不足」の状況も見受けられる。新規就農者よりも離農者が多いのは、農業が他産業並みの所得を達成できなかったことが原因として挙げられる。

基幹的農業従事者の高齢化は年々進んでおり、平均年齢は69歳となった。高齢になると体力的に農業作業が難しくなる場合もあり、労働力減少の可能性となる。65歳以上の経営体で1世代家族経営が約8割を占めるため、経営の存続が危ぶまれている。現在の労働力不足の状況でさえ過渡期であり、今後の農業労働力確保にはより一層の危機感を持つ必要がある。

■基幹的農業従事者数と平均年齢の推移

・基幹的農業従事者数（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は2015年から10年で4割弱減少。
・65歳以上が7割超。

資料：農林水産省「農業構造動態統計」およびJA2020年農林業センサス」より農中総研作成。

多様な人材 地域の支えに

農業の人手不足の主な理由は、「地域に人がいない」ことが最多だ。地域の日本人の雇用を希望して、求人を出しても応募がないのが現状であり、近年では、農村以外の人々の力を活用する動きが増えている。

代表的な農村外からの労働力として、スマートバイトなどのスポットワーク＝図＝がある。農業での副業や短時間労働の潜在的労働需要を掘り起こす非常に良い取り組みだ。農業現場と他業種の企業が連携し、企業のスポットワークを提案するなど、他業種とのパートナーシップも進んでいる。特に宿泊業では、地域農産物を活用するなど新たなシナジーも生まれている。

ただし、他産業との競争も激しいため、スポットワーカーに農業の魅力を理解してもらうようなリクルート獲得策が今後重要となる。また、農作業が不慣れなスポットワーカーにも対応できる農作業のノウハウを現場から発信し続ける必要がある。

期待される外国人材

外国人材の活用も農村外からの労働力として注目される。外国人材の活用は、選果場の運営や農業経営拡大に貢献している。派遣を通じて初めて外国人材を受け入れたある農家では、熱心な働きぶりを評価し、直接雇用に切り替えた結果、経営規模や売り上げが大きく拡大した事例がある。

北海道や鹿児島では、請負方式として、労働需要を組み合わせて、年間の就労機会を創出する取り組みが進んでいる。例えば、ジャガイモと果樹など繁忙期が異なる複数の仕事を組み合わせ、産地は必要な時期に労働力を確保でき、働く人も周年的に働ける環境が整備されている。

農村との関わり 労働力に

農村内での人材活用では、集落営農間の連携の動きが見られる。これまで集落営農同士の連携は多いわけではないが、労働力に余裕がある30ヘクタール規模の集落営農を中心に、人材を融通し合う発想が重要だ。人手不足や剰余を明確にし、互いに融通し合う仕組みは、従来の農村の助け合いをシステム化する良い取り組みになるだろう。

人材融通の観点から、特定地域づくり事業協同組合も、地域農業へのインターンシップ的な役割を果たしており、良い取り組みとして挙げられる。

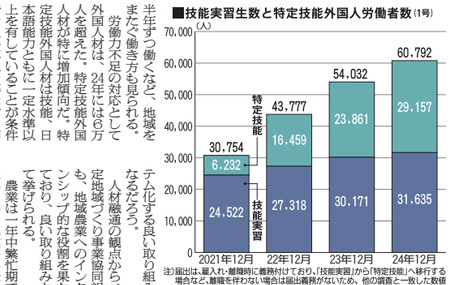
農業は一年中繁忙期ではないため、地域の多様な仕事を組み合わせて安定した所得を得る「多業」の発想が、田園回帰や移住希望者にも適している。農業だけでなく、製造業や宿泊業などと連携し、地域事業者と移住者のマッチングが進めば、農村の労働力不足解決につながる可能性がある。

農福連携は、取り組みが定着しており、現在は全国的に広げていく段階となっている。農業現場の人手不足解消と福祉の両立を目指す有効な取り組みだ。「関係人口」を労働力につなげる発想は、地方創生の進展とともに広がっている。しかし、農業者がどの時期にどんな作業を手伝ってほしいかまで把握している自治体は少なく、現場からの具体的な発信が重要だ。

都市農業では、地域住民を取り組み作業などに巻き込む取り組みが効果的で、農業への関心や雇用につながることもある。短期間の手伝いを希望する高齢者などの労働需要の喚起が必要だ。

スポットワーク 数時間～数日単位で行う短期・単発の労働形態。必要なタイミングで仕事に応募し、すぐに就業できる手軽さが特徴。登録から勤務、報酬の受け取りまでがアプリ上で完結する仕組みが多く、柔軟な働き方として注目されている。

■技能実習生数と特定技能外国人労働者数（1号）



注）届出は、編入や離職時に書類作成で「技能実習」から「特定技能」へ移行する場合など、離職を伴わない場合は届出書類がないため、他の調査と一致した数値にならない。
資料：農林水産省「農業分野における外国人材の受入れ」を参考に農中総研作成。

労働力不足対策オンラインセミナー Workforce Transformation WEBINAR

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS 日本農業新聞

参加無料

農業現場の労働力不足の解決を探る

高齢化や担い手不足などによる農業現場の人手不足。
この現場課題に真正面から向き合うオンラインセミナーを開催します。
実例に学び、解決の糸口をつかむ機会です。

プログラム
① 開始・基調講演
② YUIME 株式会社 事例報告
③ 株式会社タイミー 事例報告
④ トークセッション・質疑応答

日時 2025年8月8日(金) 13:00～15:40(予定)

対象 農業法人経営者・JA役職員
※営農部門、集出荷・選果場担当の方はぜひご参加ください。

申し込み 8月5日(火)までにお申し込み下さい。
お申し込みは下記URLか右記QRコードから。
https://questant.jp/q/J3O4GYE6

基調講演
●テーマ
労働力支援におけるJAグループの役割と可能性
龍谷大学 経営学部 商学科 准教授 眞鍋 邦大氏

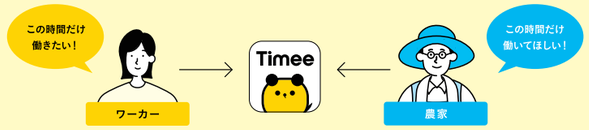
事例報告
YUIME
YUIME株式会社 取締役 江城 嘉一氏
はたらくに“彩り”を。Timee
株式会社タイミー 地方創生グループ 一次産業チーム リーダー 千葉 連理氏

お問い合わせ 日本農業新聞 メディアプロモーション部 ☎03(6281)5810 ✉koukoku@agrinews.co.jp

Timee

＼ 農業分野でも利用増加中のタイミーとは？ ／

「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を
マッチングするサービスです！



全ての作業をお任せするのではなく、初めての方でも説明を受ければすぐにできる
単純・簡単な作業を切り出し、お任せすることで生産効率をアップさせる事ができます。

即日人手を確保できるから、天候に左右されやすい農業に最適！

☑ 求人掲載費用0円 ☑ 無料で長期雇用可能 ☑ ワーカー数1100万人

農業分野の活用増加！
直近2年間の導入事業者数
16倍※
直近2年間のJAグループの登録事業者数
8.7倍※
※期間：2023年4月～2025年4月

サービス利用登録
まずはこちらからアカウントの発行をお願いします
✉ agri@timee.co.jp

必要なときに、必要なだけ

農繁期の人手不足に人材を支援

真面目に働く、厳選された特定技能外国人材を派遣
● 全員がN4※1以上の日本語力
● 30代以下の若い人材が豊富
● 約650名以上が在籍※2
※1 日本語能力試験において、「N4」は基本的な日本語を理解することができるレベル
※2 2025年7月1日現在

手続きなどのコンプライアンスを遵守
● 労務管理の適正化支援
● 定期巡回で現場の状況を確認
● 関係法令（入管法・労基法等）への適切な対応

豊富なサポートで初めての雇用でも安心
● 就業前オリエンテーション実施
● 生活環境の整備を支援
● 契約の手続きもサポート

守る。産業を、地域を。結ぶ。生きるを、未来を。 YUIME株式会社 TEL 03-6434-7111